

http://www.kaiji-press.co.jp

2016年
3月14日(月)
15041号

KAIJI PRESS 海事プレス



JAPAN
TEL: 045 (441) 1000
Email: ABSJapan@eagle.org URL: www.eagle.org



フェリーの輸送需要が高まっている

《シリーズ「未来を探せ」⑮》

モーダルシフトに追い風

■ 日本長距離フェリー協会・入谷泰生会長(新日本海フェリー社長)

トラックドライバー不足や労働規制の強化を背景にモーダルシフトに追い風が吹いている。日本長距離フェリー協会の入谷泰生会長は「モーダルシフトは国の施策として昔から叫ばれているが、ようやく社会環境の変化で少しずつ進みつつある。ドライバー不足は足元というよりは長期的な問題だ。

労働人口が減少する中で、上手くモーダルシフトの需要を取り込んでいきたい」と話す。旅客事業についても、「各社の新造船へのリプレースに伴い、船内設備やサービスが格段に良くなっている。また最近では外国人旅行客も増えており、インバウンド需要の取り込みを狙っていく」方針だ。 >> 3ページ

KP HEAD LINES

ダミコがプール結成検討 パナマックス/カムサで

ダミコ・グループがパナマックス/カムサマックス・バルカーの運航プールのシンガポール創設を検討。
>> 5ページ

神田造船 月内に増資と無償減資

神田造船所は主力銀行の広島銀行と主要株主の三井物産から増資による資金支援を受け、減資を実施する。
>> 7ページ

ドライシップス 最終赤字 28.5 億ドルに拡大

ドライシップスの2015年通期業績は、純損益が28億4706万ドルの赤字だった。
>> 6ページ

日本郵船“氷川丸” 重要文化財指定へ

日本郵船の“氷川丸”を新たに重要文化財に指定するよう、文化審議会が文部科学大臣に答申。
>> 9ページ

揚州大洋造船でストライキ シノパンフィックが給与未払い

揚州大洋造船でストライキが起きたようだ。数百人が給与未払いに抗議し入場ゲートを封鎖。
>> 10ページ

青灯 >> 2ページ

リコールに見る製造業の課題

■ 全記事の目次は最終面 ■

船の安全と 海の環境を守る

FN TAPE 可燃油飛散防止テープ

SOLAS II-2/15.2.11改正並に鋼船規則 D編-1改正規則に合致する、巻くだけで機関室内配管からの、可燃油飛散を完全に防止できる。

Class NK, ABS, LRS, BV, UL, GL, NV, RINA, KR, CCS規格認証取得済。現在世界で唯一認められた、簡単施工の安価な製品。

特許：日、米、EU、台湾、韓国、中国、ノルウェー、取得済。



東京日進ジャバラ株式会社 TOKYO NISSHIN JABARA CO.,LTD.
TEL. (03) 3252-2947 FAX. (03) 3256-7827
http://www.green-tnj.co.jp e-mail: info@green-tnj.co.jp



世界で最も海の安全に貢献した
商品として国連海事機関
長官より授賞



ヒューマンファクター研究で発表

■ 神戸大学でワークショップ

神戸大学大学院海事科学研究科附属国際海事研究センターは9日、「海事安全管理部門ワークショップ」を開催した。「各業界におけるヒューマンファクター研究：海事安全管理への応用を考える」と題して、バスや医療、LNG受入基地、船舶など各分野の安全管理について講演が行われた。会場は同大学深江キャンパス。

船舶分野では、日本郵船グループの日本海洋科学からコンサルタントの平井友里恵氏が、日本郵船で行っている船の安全活動について発表した。以前は、本船で発生したヒヤリハットを会社に報告するようにしたが、報告が少なく原因究明、対策立案も曖昧だったという。その原因として『発生したら報告』では報告されない。乗組員にとって失敗を報告してもメリットがないため」と分析した。

「産業災害防止論」として有名なハインリッヒの法則を、ヒヤリハット対策に採用した。同法則は、同一の人間に対して類似した災害が330回起きるとき、うち300回は傷害を伴わず、29回は軽い障害、1回は重大な障害が伴うという内容。「ニアミスを防げば傷害はなくなる。ニアミスを発生させるような不安全行動と不安全状態をなくせば傷害もなくなる」

との考えで活動に取り組んだ。

具体的には、不安全行動や不安全状態も報告対象に、ニアミスを報告しやすい環境を整備。報告書の提出手順も簡略化した。また安全活動の主体が会社でなく本船だということを強く認識してもらうようにし、本船で完結できるように本船で改善策を立てさせた。不安全行動・状態の件数を3000あると見て、2006年から安全活動「Near-Miss 3000 Activity-DEVIL Hunting」と題して本格推進。DEVILは、不安全行動・状態を意味するDangerous Events and Irregular Looksの略。このような活動で、ニアミスの年間報告が2001年は1310件だったが、「現在は5万5000件報告されて改善している」と述べた。質疑応答で、ニアミス報告の件数に力を入れていることについて、「件数だけが重要ではないが、まず何が大きいかを認識してもらうため報告してもらっている」と答えた。

MOLマリンの宇都宮英樹取締役は、商船三井の安全管理について発表した。MOLマリンは乗組員



日本海洋科学の平井氏

の安全教育に取り組んでいて、全世界6カ国の乗組員訓練センターで監督も実施している



MOLマリンの宇都宮取締役

ことを紹介。船員セミナーも各地で行い、意見交換しているという。

また「現場でどういうことが行われているか、何が行われていないかを把握して、教育の現場にフィードバックしている」と取り組みを説明した。船舶管理会社からの要請に基づいて教育資料を作成したり、各センターで教育ができていくかどうか実際に現場で指導。現場の把握では、安全活動手法のBBS (Behavior Based Safety) を採用して、作業を観察して現状把握を行っているという。

多くの訓練を実施したが、「安全についてしっかり指導できていない」との認識も持った。そのため基礎的なことを理解してもらうために、安全についてまとめた「Basic Educational Information」という数枚の資料を作成して、毎週発行しているという。これらの活動を通して「乗組員のレベル向上に努めている」とした。

関東ブロック連絡会、外国人旅行者増で課題整理

国土交通省関東運輸局は2月29日、増加する訪日外国人旅行者を受け入れる体制を迅速に講じるべく設置した「訪日外国人旅行者数2000万人の受け入れに向けた関東ブロック連絡会」の取り組み状況と、今後の進め方をまとめ公表した。

連絡会は関東運輸局、関東地方

整備局、東京航空局、都県・政令市、関係事業者などを構成員として昨年3月に発足。2015年度の主な課題と取り組みの成果について今回、①貸切バスによる路上混雑緩和②都心部へ集中している宿泊需要の地方への分散③新宿駅における案内表示④羽田空港のアクセ

ス強化⑤成田空港のアクセス強化⑥首都圏空港の機能強化⑦クルーズ船受け入れ環境整備一の7つに分けて整理した。

引き続き検討を実施し、今年6月に中間取りまとめを行い、年内に最低3つの成果をまとめる。

http://www.kaiji-press.co.jp

2016年
3月16日(水)
15043号

KAIJI PRESS 海事プレス



JAPAN
TEL: 045(441)1000
Email: ABSJapan@eagle.org URL: www.eagle.org



IHIやJMUらブラジル造船株を売却

造船業の海外進出、見直し相次ぐ

■ カントリーリスク噴出、市況低迷も影響

日本や韓国、欧州の造船所が、事業成長を目指して進出した海外での工場運営が、相次いで困難に直面している。日本など各国が期待をかけていたブラジルでは、三菱重工らの造船連合に続いて、IHIやジャパンマリンユナイテッド(JMU)も撤退を決定。韓国造船所も、海外

での造船事業の見直しや撤退などを進めている。進出先の新興国での政情不安などカントリーリスクが顕在化したほか、新造船や海洋開発のマーケットの低迷が影響している。中長期的な視点で、改めて海外事業の模索が続きそうだ。

>> 3ページ

KP HEAD LINES

商船三井 定航の営業・CS強化へ

商船三井はコンテナ船部門の業績改善に向け、カスタマーサービスやe-コマースなど営業力を強化。

>> 11ページ

三菱重工建造の客船 その「規格外」の仕様

三菱重工が引き渡した客船“Aida Prima”は、船上にスケート場からビール醸造設備まで備え、LNG燃料推進にも対応した、「規格外」のクルーズ船だった。

>> 4ページ

バルカー解撤 1～2月は109隻

バルカーの解撤隻数が高水準で推移。今年1～2月のバルカーの解撤売船は109隻。

>> 3ページ

韓中造船 イラン向け商談に熱視線

イラン船社向けの新造商談をめぐって韓国や中国造船所の動きが活発化。大連船舶重工も参加。

>> 8ページ

海外掘削リグ会社 軒並み減収

海外の海洋掘削リグ事業各社の15年業績は軒並み減収、減益や赤字転落が相次ぐ。供給抑制の動き拡大。

>> 7ページ

《連載》港灣人① >> 12ページ

関東港運 田端彰会長

青灯 >> 2ページ

中枢にも“別腹”の産物

■全記事の目次は最終面■

「海事川柳」募集、海事プレス社創業60周年記念

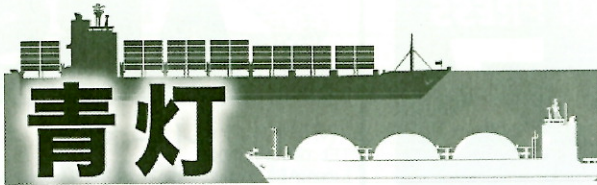
海事プレス社は6月8日に創業60周年を迎えます。これを記念して「海事川柳 (5・7・5)」を募集します。

《応募方法》

作品と作者のフルネーム、所属・役職を明記の上、Eメールでご応募ください(宛先: senryu@kaiji-press.co.jp)。海事産業に関わる方であればどなたでもご応募いただけます。応募点数は何点でも可。未発表の自作品に限ります。作品の著作権は当社に属します。随時募集。最終締め切りは5月31日。どうぞお早めにご応募ください。(作品例:「小遣いも 市況連動」妻が主張「ドライ市況 2020年は 五里ん霧中」)

《作品の発表・表彰》

編集部による厳正な審査の上、選定された作品は作者のフルネーム、所属とともに日刊「海事プレス」に随時掲載。最優秀賞、優秀賞、佳作を「海事プレス」6月8日号で発表します。



中枢にも“別腹”の産物

◆北京の人民大会堂にて、興味深いモノを見てきた。中国の国会、全国人民代表大会（全人代）の会場で、日本なら国会議事堂にあたるだろう。毛沢東氏の肖像画のかかる天安門のすぐ南に建つ。取材でなければ、外国人の立ち入りは確実に不可能な高尚な建物だ。

◆発見したのは「日本」の片りんだ。厳かな門、豪華なシャンデリアのロビー、歴代の中国指導部が壇上に立った荘厳な大ホール。重厚な屋内のトイレの蛇口に、「TOTO」のロゴがあった。そして、エレベーターは「三菱」製だった。

◆ここに、日本への二元的な思いが読み取れる。なぜ、中国共産党の意思の詰まった「中国」を代表する建造物に日本製品が使われているのか。恐らく、性能が良く壊れにくい、それに尽きるのではと思われる。

◆インターネット上で、昨今わが国で話題の中国人の“爆買い”に対して、「日本が嫌いなはずな

のに、なんで？」とのコメントを見たことがある。

◆それも同じだ。高品質、効果がある、美味しい。かつて高級な日本製品は高嶺の花だった。いまは経済発展で給与が増え、一定水準以上の人は自分の足で日本に行ける。元高の為替もあり、関税の高い自国で買うより割安だ。何より、ホンモノ。大量のニセモノと向き合う人々は信頼性にカネを払う。たくさん購入して持ち帰り、売りさばく。

◆一方で「日本鬼子」「小日本」との日本人の蔑称は根深く残る。上海の街中で後ろ指さされることはほぼないが、内陸のより小さな都市に行くと、まだ聞く。テレビドラマでは連日、反日戦争をテーマに残虐な日本軍が登場。ニュースで日本の軍事的動向が批判される。幼いころ日本のアニメに影響を受けた30代以下は少ないが、侵略者のイメージは無意識に存在する。

◆中国の人々は現実的だ。各地で文化も言語も全く異なる13億人の国で生きるには、受験も就職も出世も生活も、日本とケタ違いの競争にさらされる。だから最重要は個人。自分を守る。信頼性とは、実利という意味に変換できる。

◆ネットの疑問の答えは「反日教育による偶像で嫌悪感を抱く人は多いけど、自身に影響するモノは“別腹”。好き嫌いじゃなく、判断」か。人民大会堂の備品を発注した偉い人すらも、個人の観点で選択したに違いない。

(上海支局・蓮見将行)

LOGBOOK

1 ヒューマンファクターの研究発表が神戸大学附属国際海事研究センターで行われた。MOLマリンの宇都宮英樹取締役は、安全についてまとめ毎週発行している教育資料が、船長などから評判が高いことを紹介した。例えば最近、舷梯の登り方を取り上げた。それというのも、安全ビデオを撮影した際、乗組員がハシゴの両脇の棒を握って登っていたのを見たためだ。手を滑らす危険性が高いため、「水平になっている棒をしっかりと握るように教育資料で示した」。「意外と基礎的なことが伝わっていない」と安全の維持は基礎が大事な点を強調した。

2 国際風力発電展で、今後15年間で欧州の洋上風力発電が6倍に成長するという予測を紹介する三菱重工業とヴェスタス社の合弁風車メーカー、MHIヴェスタスの加藤仁・共同CEO。「欧州では洋上風車全体の信頼性が上がり、最近では年金ファンドなどからの積極的な投資が増えてきています」と説明する。今後について「われわれの取り組みによって、洋上風力もコスト、発電原価で、他に比べ競争力のあるものになる自信がある。それを日本に持ってくるのがわれわれの使命と考えています」と意気込みを語った。

3 6月以降のトップ人事を決めた川崎重工業。代表権のある会長に就く村山滋社長は「3年前の社長就任以来、“経営の見える化”を推進し、常に明るく、オープンに議論を戦わせてきました」と振り返る。社長交代の背景について「もともと3～4年を使命と考えていました」とした上で、「ブラジル事案での特別損失の計上はあるものの、経営体質は筋肉質になっており、元気な役員への若返りを図るのに会社として良い時期なのかな」と説明。新中期経営計画を現在策定中で、「新社長には経営に全力投球してもらいたい」。